

## 申請に対する処分一覧

				部局名	教育委員会
				課 名	都城島津邸
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	例規	都城市都城島津邸条例	第10条	観覧料の還付	
2	例規	都城市都城島津邸条例	第11条	観覧料の減免	
3	例規	都城市都城島津邸条例	第12条	伝承館施設の利用許可	
4	例規	都城市都城島津邸条例	第14条	伝承館史料の特別利用許可	

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	教育委員会
			課 名	都城島津邸
		No.		1
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	観覧料の還付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市都城島津邸条例		第10条	
基 準 規 定	都城市都城島津邸条例		第10条	
審 査 基 準	【都城市都城島津邸条例】 (観覧料の還付) 第10条 既に納付した観覧料は、還付しない。ただし、特別の理由があると認めるときは、市長は、当該観覧料の全部又は一部を還付することができる。			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	教育委員会
			課 名	都城島津邸
		No.		2
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	観覧料の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市都城島津邸条例		第11条	
基 準 規 定	都城市都城島津邸条例 都城市都城島津邸条例施行規則		第11条 第8条	
審 査 基 準	<p>【都城市都城島津邸条例】 (観覧料の減免) 第11条 (略) 2 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、観覧料を減額し、又は免除することができる。 (1) 社会福祉施設(社会福祉法(昭和26年法律第45号)第2条第2項第2号若しくは第3号又は第3項第2号、第2号の2若しくは第4号に規定する事業に係る施設をいう。)に入通所している者及びその引率者が入館するとき。 (2) 学校(学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校をいう。)に在学する者及びその引率者が学校教育活動として入館するとき。 (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が特別の理由があると認めるとき。</p> <p>【都城市都城島津邸条例施行規則】 (観覧料の減免の手続) 第 8 条 条例第11条第2項の規定により観覧料の減額又は免除を受けようとする者は、都城島津邸観覧料減免申請書(様式第1号)を市長に提出しなければならない。 2 市長は、前項の承認をしたときは、都城島津邸観覧料減免許可書(様式第2号)を申請者に交付するものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	即日～7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	教育委員会
			課 名	都城島津邸
		No.		3
処 分 権 者	教育委員会			
申請に対する処分の内容	伝承館施設の利用許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市都城島津邸条例		第12条	
基 準 規 定	都城市都城島津邸条例 都城市都城島津邸条例施行規則		第12条、第13条 第9条	
審 査 基 準	<p>【都城市都城島津邸条例】 (伝承館施設の利用許可) 第12条 歴史に関する研究会及び交流に関する催事等を行うため伝承館の施設（以下「伝承館施設」という。）を利用しようとする者は、教育委員会の許可を受けなければならない。 (伝承館施設の利用許可の取消し等) 第13条 教育委員会は、次の各号のいずれかに該当する場合は、前条に規定する許可をせず、又は既にした許可を取り消すことができる。 (1) 利用者が伝承館施設の設置目的に反する利用をし、又はそのおそれがあるとき。 (2) この条例若しくはこの条例に基づく規則の規定に違反し、又はそのおそれがあるとき。 (3) 前2号に掲げるもののほか、伝承館施設の管理運営上支障があると認められるとき。</p> <p>【都城市都城島津邸条例施行規則】 (施設利用許可申請の手続) 第9条 条例第12条の規定により、伝承館施設（交流室に限る。次項及び次条第1項において同じ。）の利用許可を受けようとする者又は都城島津邸内のその他の施設について利用許可を受けようとする者は、都城島津邸施設利用許可申請書（様式第3号）をあらかじめ教育委員会に提出しなければならない。 2 教育委員会は、都城島津邸内の施設の利用を許可したときは、都城島津邸施設利用許可書（様式第4号。以下「利用許可書」という。）を交付するものとする。 3 教育委員会は、都城島津邸内の施設の管理運営上必要があると認めるときは、前項の許可に条件を付することができる。</p>			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	教育委員会
			課 名	都城島津邸
		No.		4
処 分 権 者	教育委員会			
申請に対する処分の内容	伝承館史料の特別利用許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市都城島津邸条例		第14条	
基 準 規 定	都城市都城島津邸条例 都城市都城島津邸条例施行規則		第14条、第15条 第13条、第17条、第18条	
審 査 基 準	<p>【都城市都城島津邸条例】 (伝承館史料の特別利用許可) 第14条 伝承館史料について、学術研究のため、撮影、模写、模造、閲覧等（以下「特別利用」という。）をしようとする者は、教育委員会の許可を受けなければならない。 2 伝承館史料の特別利用については、教育委員会が別に定める。</p> <p>(伝承館史料の特別利用制限) 第15条 教育委員会は、次に掲げるときは、前条に規定する許可をしない。 (1) 展示又は保存上支障があると認められるもの (2) 前号に掲げるもののほか、その他利用が適当でないと認められるもの</p> <p>【都城市都城島津邸条例施行規則】 (伝承館史料の館内利用の許可) 第13条 伝承館内において伝承館史料の利用又は複製（以下「館内利用」という。）をしようとする者は、都城島津伝承館内利用許可申請書（様式第12号）を提出し、館長の許可を受けなければならない。 2 館長は、次に掲げる者に必要な条件を付して館内利用を許可するものとする。 (1) 教育、学術又は文化に関する事業の用に供することを目的とする者 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第30条に規定する教育機関 (3) 前2号に掲げるもののほか、館長が特に必要と認める者 3 寄託史料又は著作権のある伝承館史料の館内利用をしようとする者は、寄託者又は著作権者の承諾書を添えて提出しなければならない。</p> <p>(伝承館史料の館外貸出し) 第17条 伝承館外における伝承館史料の展示に伴う借用（以下「館外貸出し」という。）をしようとする者は、都城島津伝承館外貸出許可申請書（様式第13号）を提出し、館長の許可を受けなければならない。 2 第13条から第16条までの規定は、史料の館外利用について準用する。この場合において、これらの規定中「館内利用」とあるのは「館外貸出し」と読み替えるものとし、伝承館史料の館外貸出しに要する費用は、利用した者が負担するものとする。</p> <p>(伝承館史料の撮影及び掲載等の許可) 第18条 伝承館史料を撮影し、出版物等に掲載しようとする者は、都城島津伝承館史料撮影許可申請書（様式第14号）により、館長の許可を受けなければならない。 2 伝承館史料を撮影し、出版物等に掲載しようとするときは、次に掲げる条件を付して許可するものとする。 (1) 複製物の著作権は、市に帰属させること。 (2) 複製物を展示し、又は出版物等に掲載させるときは、所蔵者名を明記すること。 (3) 出版物等に掲載したときは、その状況を館長に報告すること。</p>			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			